

【議会報告会】

○民間企業では予算執行後に効果検証を求められるが、館長権限予算の効果検証は行っていないのか。

⇒議員 当委員会にて本事業についての決算審査を行っており、今回、議論の中心となったのは、各地区の予算の使途に統一性がなかった点についてである。ご指摘いただいた効果検証については重要な視点であるため、担当部局に申し伝える。

○全国ファミリー音楽コンクールの応募者増加に向けた取り組みとして、応募者への記念品の魅力化を図ったとのことであるが、賞品に予算を投じるのではなく、知恵を絞り、応募者を増やす工夫すべきではないのか。

⇒議員 賞金額の妥当性や本市の文化力向上への寄与については疑問を感じており、市民を対象とした音楽会に変更し、賞金を市民に広く還元し、市民の文化力を向上することが本市の文化力向上につながるのではないかと考える。本事業については議会においても様々な意見があり、5回の開催実績を総括し、議論すべきであると考えている。

○全国ファミリー音楽コンクールに多額の予算を投じているが、来場者数は 1410 名である。一方、四日市 J A Z Z フェスティバルは少額の予算規模でありながら、多数の来場者を集めており、本事業の予算額の妥当性に疑問を感じる。

⇒議員 予算額の妥当性については、これまでの開催実績も含めた総合的な検証が必要である。また、多くの協賛金により運営がなされているが、協賛金も含めて市の予算であると考えており、しっかりと検証を行う必要があると考えている。新年度予算においては、新市長の下での予算編成となるため、議会においても十分議論を行いたい。

○全国ファミリー音楽コンクールは、実行委員会形式であり、市職員も運営に携わり、協賛金も集めているが、それは公務であるのか。

⇒議員 担当部局の職員は公務として運営に携わっている。なお、全国ファミリー音楽コンクールは行政主体の事業であるが、四日市 J A Z Z フェスティバルは自発的な盛

り上がりによって実施されており、運営スタッフは皆ボランティアである。ご指摘のとおり、議会としても、予算を投じるのではなく知恵を絞ったよりよい開催方法を提案していきたい。

○市の事業である全国ファミリー音楽コンクールに寄附を行っても税控除が受けられないのはなぜか。

⇒議員 税制上の措置であり、詳細までは答えかねる。

【シティ・ミーティング】

○本市は歴史的な背景もあり、おもしろいまちである。市内には興味深いスポットが数多く存在しており、市民も議員も一緒になってそれらを掘り起こしていけば、より活発なまちになっていくのではないか。それがシティプロモーションの材料や文化の発見にもつながり、おもしろいまちづくりにもつながる。

⇒議員 いただいた意見を参考に、おもしろい四日市づくりに取り組みたい。

○本市の施策や計画に対する目標の設定方法に疑問を感じる。例えば、地場産業体験学習事業において、開催回数や動員人数を目標値として定めているが、開催することが目的ではなく、参加者への体験活動の提供や感動を与えることが目的であり、効果である。現在の目的設定ではP D C Aサイクルが働かず、改善につながらない。

⇒議員 貴重な意見として承る。ご指摘のとおり、数字だけではなく内容重視であるべきと考える。

○東海道魅力アップ事業について、議員による東海道ウォークも行われているが、日永地区は見どころが数多く存在しており、四日市あすなろう鉄道と連携して、観光資源として生かすことを市としては考えていないのか。また、四日市あすなろう鉄道を観光のために活用し、首都圏でのさらなる広報活動に努めてもらいたい。

⇒議員 行政側も以前と比べ、多数のイベントを開催しており、市民の方々にも自主的に様々なイベントを開催していただいている。その効果として、四日市あすなろう鉄道の現在の経営状況につながっているのではないかと考えている。また、議会としても、東海道ウォークでの四日市あすなろう鉄道の利用促進や全ての停車駅を歩くルートの設定を行うなど、可能な限りの策を講じており、今後も継続していきたいと考える。

○室山町には世界遺産に登録された群馬県の富岡製糸場に匹敵するほどの建物があるが、何の手立てもなされていない。この状況をどのように考えているのか。

⇒議員 所有者による市への売却意思がないことや所有者自身での補修予定もなく、市としても所有者側と話し合いを行っているが膠着状態であると聞いている。地域からは、四郷小学校の通学路にあるため、老朽化による倒壊の危険性から不安の声も聞いており、早急に方向性を見出していかなければならないと考えている。

○四日市文化会館の天井崩落対策工事に伴い、利用可能日が制限され、自身の所属する団体の活動に支障が出るため、代替案についてのアドバイスをいただきたい。

⇒議員 四日市文化会館の天井崩落対策工事については、8月定例会月議会にて当委員会に計画が示された。定期的に行事を開催する団体に対しては、できる限り早急に情報提供を行うとともに丁寧な説明をするよう担当部局に意見を申し伝えたが、代替施設の提案までの議論には至っていない。文化団体としての専門的な立場からの代替案があれば、それも含めて担当部局に申し伝えたい。

○三浜文化会館は演劇には不適であるため、代替施設としては川越町のあいあいホールが適していると考えられる。しかし、最寄り駅の川越富洲原駅から徒歩25分ほど要するため、最寄り駅か文化会館からのシャトルバスの運行を希望する。市としても、シャトルバス運行のための課題整理を行い、実現に向けて努力してもらいたい。

⇒議員 担当部局からは、市民の皆様や利用者に不便をかけないように、利用申し込みの1年前から告知を行うとの説明があったが、提案された内容の議論まで至っていない。いただいた意見は担当部局に申し伝えるが、土日の利用は可能であるとの説明もあったため、利用団体側としても調整を行ってはどうか。

○他の団体との連携も考えていく必要があるが、市としても、利用できなくなる旨を伝えるだけではなく代替案を持つべきである。今回の工事により、団体の存続に危機感を持っている。当団体も歴史があり、よい文化を持っているため、ぜひ議員の方々にも、よいアイデアを考えていただきたい。

⇒議員 実態を検証するとともに、担当部局に申し伝える。

○こにゅうどうくんは玩具マニアの中でも有名な存在である。また、主役が妖怪となっている祭りは日本中でも数少ない。従来から存在していたものがキャラクター化しており、歴史的背景もあり、ゆるキャラとしてのレベルは高いと感じている。

⇒議員 今年の年末に紅白歌合戦に出場したことも大きなPR効果があった。ぜひ応援をお願いしたい。

○路上喫煙の禁止に関する条例が施行されるが、市職員の勤務時間中の喫煙はどのように考えているのか。市民に路上喫煙を禁止するのであれば、市職員も率先して休憩時間以外の喫煙を禁止してはどうか。

⇒議員 路上のゴミの多くはペットボトルやタバコの吸い殻であり、また、歩きタバコも子供の顔の高さにくることから非常に危険であるため、本条例には賛成である。喫煙自体は否定はしないが、守るべきルールやマナーが守られないのであれば、条例により子供たちの安全やまちの美観を守っていく必要があると考える。職員の喫煙については、時代の変化に応じた考え方が必要であると感じている。

○教育委員会は学校敷地内での喫煙を禁止しているが、なぜ市職員にはそのような制限を課さないのか。

⇒議員 公立小学校の敷地内での禁煙は、防火対策としてだけでなく、生徒指導上の観点からも実施されたものである。

○1度の喫煙に15分程度要しており、1日2回の喫煙として計算すると、1年間で約11日間分の勤務日数に相当する。条例で市民を規制するのであれば、まず職員自身から律しなければならないのではないか。

⇒議員 ルールとして規制するのではなく、マナーとしての判断ではないかと考える。例えば、議会においても1時間につき10分程度の休憩時間を設けており、休憩時間内であれば時間の使い方は自由であると考えている。指摘の点は参考になるが、喫煙により仕事の効率が上がるという人もおり、ルールによって決めるべき事柄ではないと感じる。

○民間企業や議員は市職員ではないため喫煙は自由であるが、市職員の勤務時間中の喫煙は公務ではないため禁止すべきと考える。例えば、午前9時の時点ですでに喫煙してい

る職員の姿も見かける。

⇒議員 公務員であるという理由により喫煙を規制するということについては見解の相違を感じるが、現状については確認したいと考える。

⇒議員 市職員の喫煙については、少数ではあるが指摘のような現状も把握している。しかし、厳格に規制すると、労働意欲が削がれてしまうのではないかと危惧するため、規制という手段ではなく、労働意欲を喚起させる手法を探るほうが望ましいと考える。

○市職員の人数は減少しているが、仕事量は増加傾向にあり、一人当たりの仕事量にも限度があるため、民間企業への外部委託についても検討してはどうかと考える。

○各自治体の地方版総合戦略の内容は似通っており、実現可能性に疑問を感じる。10年後や50年後、本市の人口が減少しても市として成り立っており、市民が幸福を感じ、住んでよかったと思えるまちにしていくという構想はあるのか。

⇒議員 本市においても地方版総合戦略にて5年先を見据えた具体的な戦略を立て、総合計画にて長期的なビジョンを持っている。しかしながら、50年後の構想までは持っていないと認識している。

⇒議員 本市では、市の将来像やビジョンを示すため、総合計画を掲げている。議会としても、これらの計画や事業についての議論を行い、より適正な市政運営とするための責務を担っている。また、行政は民間企業のように事業収益により事業を行うのではなく、税金を原資としていることから、目的と効果に不整合があっても事業として成立するおそれがあり、議会にて監視を行い、よりよい市政への発展へと努めている。

○予算は年々減少する一方である。予算を使い切るという発想も市民目線に立っていないのではないかと感じる。

○大企業の誘致を行うなどの税収を増やす努力をしてはどうかと考える。

⇒議員 本市は今年度より普通地方交付税の不交付団体となった。新市長による新しい予算編成についても、全議員にて十分に審議を行っていく。